

令和3年6月3日版

令和3年度 総合評価落札方式について

令和3年5月27日

奈良県 県土マネジメント部 技術管理課

目次

■令和3年度総合評価落札方式の改定内容

■総合評価落札方式とは

令和3年度総合評価落札方式の改定内容

— 令和3年度総合評価落札方式の改定内容 —

1. 育成型①の企業チャレンジ評価型（試行）の評価項目見直し
～「受注工事量」、「過去の参加回数」の評価を追加～
2. 育成型①に技術や防災に係る評価型（試行）を新たに創設
～「デジタル技術活用型」と「地域防災力強化型」の創設～
3. 技術者評価の拡大
 - （1）配置予定技術者が「過去に現場代理人として従事した施工実績」の評価を見直し
 - （2）若手チャレンジ、女性チャレンジ評価型を「若手・女性チャレンジ評価型」に集約、統合し、「若手又は女性を現場代理人に配置」の評価を追加
4. 「解体工事」への総合評価落札方式の導入
5. その他
～土木一式における総合評価落札方式型式分類表～

1. 育成型①の企業チャレンジ評価型（試行）の評価項目見直し

～「受注工事量」、「過去の参加回数」の評価を追加～

〔改定内容〕 ・ 土木一式工事における育成型①（3千万円以上5千万円未満）の企業チャレンジ評価型に
「受注工事量」、「過去の参加回数」の評価を追加
 ※5千万円以上は、現行の企業チャレンジ評価型を適用

＜育成型①企業チャレンジ評価型（予定価格3～5千万円 ※A・B混合）＞

現行の企業チャレンジ評価型（試行）

施工計画	施工計画 (1項目1提案)	3	
企業実績等	ISO認証取得	0.5	3.5
	本店の所在地	2	
	災害協定の締結	1	
合計		6.5	



改定後の企業チャレンジ評価型（試行）

施工計画	施工計画 (1項目1提案)	3	
企業実績等	ISO認証取得	0.5	6.5
	本店の所在地	2	
	災害協定の締結	1	
	受注工事量	2	
	過去の参加回数 ※但し、施工計画に係る評価が落札者と同点以上の工事に限る	1	
合計		9.5	

1. 続き

評価項目の変更無し

■落札者決定基準【企業チャレンジ評価型：育成型①（一般土木等）】

県土マネジメント部

分類		評価(審査)項目	評価(審査)内容	評価(審査)基準	配 点			
技 術 提 案 書 (注2)	施 工 計 画	②品質管理（注1）	材料や構造物の品質確認方法、管理方法の適切性(評価項目に付き最大1提案までとし、2提案以上記入があった場合は、当該項目の全ての提案を評価対象外とする)	a. 品質の確認方法、管理方法が適切であり、優れた工夫かつその具体的な根拠及び効果が見られる	3点/1提案	左記得点 の合計点 Max 3	小計3 点満 点	
				b. 品質の確認方法、管理方法が適切であり、工夫かつその具体的な根拠及び効果が見られる	1.5点/1提案			
				c. 品質の確認方法、管理方法が適切であるが、上記a、bに該当しない	0			
	企 業 の 施 工 実 績 等	ISO9000シリーズ、14000シリーズ認証取得		a. 本社、工場等、当該工事関係部署がISO9000シリーズ又はISO14000シリーズ認証を取得している	0.5	小計 6.5点 満点		
				b. 上記aに該当しない	0			
		地域精通度	本店の所在地 (注3)	a. 「工事実施市町村に土木工事業の建設業許可を受けている本店」がある	2			
				b. 「工事実施市町村を管轄する土木事務所管内に土木工事業の建設業許可を受けている本店」がある	1			
				c. 上記a、bに該当しない	0			
		社会・地域貢献	災害協定の締結	a. 国土交通省近畿地方整備局、又は奈良県と、災害協定を締結していることが確認できる	1			
				b. 上記aに該当しない	0			
		受注工事量	令和3年6月1日以降に奈良県県土マネジメント部、食と農の振興部、水循環・森林・景観環境部、水道局から総合評価落札方式一般競争入札で公告され、本工事の公告日の前日までに県と単独で契約締結した一般土木等の受注工事の件数（注4）	a. 当該期間の受注件数が0件の場合	2			
				b. 当該期間の受注件数が1件の場合	1.5			
				c. 当該期間の受注件数が2件の場合	1			
				d. 当該期間の受注件数が3件の場合	0.5			
e. 当該期間の受注件数が4件以上の場合	0							
参加回数 (技術提案書の施工計画に係る評価が落札者と同点以上となった工事の参加回数)	令和3年6月1日以降に奈良県県土マネジメント部、食と農の振興部、水循環・森林・景観環境部、水道局から総合評価落札方式一般競争入札で公告された工事に単独で参加し、技術提案書の施工計画に係る評価が落札者と同点以上となった工事の参加回数ただし、本工事の公告日の前日までに県と単独で契約締結した一般土木等の工事に限る(注4)(注5)(注6)			a. 当該期間の参加回数が2回以上の場合	1			
				b. 当該期間の参加回数が1回の場合	0.5			
		c. 当該期間の参加回数が0回の場合	0					
加 算 点 合 計					9.5点満点			

評価項目の追加

（注4）「水循環・森林・景観環境部」とは、森と人の共生推進課、森林資源生産課及び奈良の木ブランド課に限るものとする。

「総合評価落札方式一般競争入札」には、育成型②の工事を含むものとする。

（注5）ただし、本工事において、下記の①～⑤に該当する工事は対象としない。

①入札途中で辞退した工事、②失格となった工事、③入札が無効となった工事、④入札が中止となった工事、⑤落札者となった工事

（注6）本工事（育成型①（企業チャレンジ評価型））で落札者となった場合は、本工事の契約日をもって「参加回数」を0回とし、同日以降に公告された工事については、新たに「参加回数」を数えるものとする。

なお、本工事の公告日から契約日の間に公告された工事については、この対象とならない。

1. 続き

○参加回数の数え方について

技術評価点内訳表

工事名： ○○○○

工事番号： 第 □□□□ 号

入札者氏名	評価項目		企業の 施工実績等	加算点計	技術評価点	備 考
	施工計画					
	品質管理					
	提案1	提案2				
A者	○	○	6.52	9.52	109.52	
	3					
B者	○	○	6.02	10.52	110.52	○
	4.5					
C者	○	○	5.85	10.35	110.35	
	4.5					
D者	○	—	3.51	5.01	105.01	
	1.5					
E者	○	○	3.96	9.96	109.96	
	6					
F者	—	○	3.76	5.26	105.26	
	1.5					
G者	辞退					

【落札者（B者）】

「備考」欄の表記内容については、下記のとおりです。

なお、未審査の場合、企業の施工実績等の点数は、自己採点申告書に基づく点数であり、発注者が審査・評価した点数ではありません。

表 記	技術提案書（事後）の審査結果
○	事後審査の結果、企業の施工実績等の点数に修正なし
※	事後審査の結果、企業の施工実績等の点数を修正
“空欄”	未審査

【落札者（B者）】の施工計画に係る評価（4.5点）が同点以上

↓
C者（4.5点）、E者（6点）

↓
C者とE者については、次回以降公告の
育成型①企業チャレンジ評価型において、
参加回数をカウントとし評価

1. 続き

○技術提案書提出様式一覧

企業チャレンジ評価型：育成型①

様式一覧				
様式名	提出時期	入札前	開札後 (最高評価値の者のみ)	様式以外の 添付書類
様式7-1	技術提案書等提出書（事前）	○ (郵送)		
様式7-2	自己採点申告書	○ (郵送)		
様式8-1～4	施工計画に係る技術的所見	○ (郵送)		
様式7-3	技術提案書等提出書（事後）		○ (持参)	
様式11	ISO9000シリーズ、ISO14000シリーズ認証取得		○ (持参)	ISO認証の取得に関する登録証・付属書の写し
様式13	地域精通度（主たる営業所（本店）の所在地）		○ (持参)	
様式14	社会・地域貢献（災害協定の締結）		○ (持参)	災害協定の協定書の写し等
様式15	受注工事量		○ (持参)	
様式16	参加回数（技術提案書の施工計画に係る評価が落札者と同点以上となった入札工事の参加回数）		○ (持参)	技術評価点内訳表

赤字が新たに追加となる様式

1. 続き

○技術提案書提出様式一覧

【様式7-2】

【企業チャレンジ評価型：育成型① 一般土木等】

自己採点申告書

工事名・工事番号：

会社名：

※「自己採点（入札参加者記入）」欄に各評価（審査）項目における自社の点数を記入して下さい。

分類	評価（審査）項目	配点	自己採点 （入札参加者 記入）	評価結果 （発注者 記入）
企業の 施工 実績 等	ISO9000シリーズ、14000シリーズ 認証取得	0.5	0.5	
		0		
	地域精通度 （本店の所在地）	2	1	
		1		
		0		
	社会・地域貢献 （災害協定の締結）	1	1	
		0		
		0		
	受注工事量	2	1.5	
		1.5		
		1		
		0.5		
		0		
	参加回数 （技術提案書の施工計画に係る評価が 落札者と同点以上となった工事の参加回数）	1	1	
		0.5		
0				
加 算 点 合 計		6.5	5.0	

赤枠部分が
新たに追加となる項目

様式7-2（記載例）

1. 続き

○技術提案書提出様式一覧

【様式15】

【企業チャレンジ評価型：育成型① 一般土木等】

受注工事量

工事名・工事番号：

会社名：

受注工事の件数	件
---------	---

評価の対象となるのは、令和3年6月1日以降に奈良県県土マネジメント部、食と農の振興部、水循環・森林・景観環境部、水道局から総合評価落札方式一般競争入札で公告され、本工事の公告日の前日までに県と単独で契約締結した一般土木等の受注工事の件数について記載して下さい。

対象 工事 1	工事請負者名	
	契約日	
	工事名・工事番号	
	予定価格(税込み)	
対象 工事 2	工事請負者名	対象工事それぞれについて、工事請負者名、契約日、工事名・工事番号、予定価格（税込み）を記入
	契約日	
	工事名・工事番号	
	予定価格(税込み)	
対象 工事 3	工事請負者名	
	契約日	
	工事名・工事番号	
	予定価格(税込み)	
対象 工事 4	工事請負者名	
	契約日	
	工事名・工事番号	
	予定価格(税込み)	

- 【注意】
- 1、本様式は確認のため提出を求めるものです。
 - 2、対象工事が4件を超える場合は、契約日の早い順に4件のみ記載してください。
 - 3、総合評価の落札者決定基準【一般土木等】で単独で契約した工事の件数を記載してください。
 - 4、予定価格(税込み)であり、契約額ではありません。
 - 5、「水循環・森林・景観環境部」とは、森と人の共生推進課、森林資源生産課及び奈良の木ブランド課に限るものとします。
 - 6、「総合評価落札方式一般競争入札」には、育成型②の工事を含むものとします。

県土マネジメント部の発注であっても、受注工事量の対象は、4部局（県土マネジメント部、食と農の振興部、水循環・森林・自然環境部、水道局）の一般土木等の受注工事となります。

様式15

1. 続き

○技術提案書提出様式一覧

【様式16】

【企業チャレンジ評価型：育成型① 一般土木等】

参加回数（技術提案書の施工計画に係る評価が
落札者と同点以上となった工事の参加回数）

工事名・工事番号：

会社名：

参加回数 （技術提案書の施工計画に係る 評価が落札者と同点以上となっ た工事の参加回数）	回
---	---

評価の対象となるのは、令和3年6月1日以降に奈良県県土マネジメント部、食と農の振興部、水循環・森林・
景観環境部、水道局から総合評価落札方式一般競争入札で公告された工事に単独で参加し、技術提案書の
施工計画に係る評価が落札者と同点以上となった工事の参加回数について記載して下さい。
ただし、本工事の公告日の前日までに県と単独で契約締結した一般土木等の工事に限る。

対 象 工 事 1	公告日		
	工事名・工事番号		
	予定価格（税込み）		
	施工計画（技術評価点）	対象工事それぞれについて公告日、工事名・工事番号、 予定価格（税込み）、施工計画（技術評価点）を記入	
対 象 工 事 2	公告日		
	工事名・工事番号		
	予定価格（税込み）		
	施工計画（技術評価点）		

【注意】

- 1、「参加回数（技術提案書の施工計画に係る評価が落札者と同点以上となった工事の参加回数）」が
的確に判断できる資料（入札情報公開サービスシステム（PPI）の入札結果（工事）よりダウンロード
した対象工事の技術評価点内訳表）を添付してください。
- 2、ただし、本工事において、下記の①～⑤に該当する工事は「参加回数」の対象としない。
①入札途中で辞退した工事、②失格となった工事、③入札が無効となった工事、
④入札が中止となった工事、⑤落札者となった工事
- 3、対象工事が2件を超える場合は、2件のみ記載してください。
- 4、総合評価の落札者決定基準【一般土木等】に単独で参加した工事（技術提案書の施工計画に
係る評価が落札者と同点以上となった工事）を記載してください。
- 5、予定価格（税込み）であり、契約額ではありません。
- 6、「水循環・森林・景観環境部」とは、森と人の共生推進課、森林資源生産課及び
奈良の木ブランド課に限るものとします。
- 7、本工事（育成型①（企業チャレンジ評価型））で落札者となった場合は、本工事の契約日をもって
「参加回数」を0回とし、同日以降に公告された工事については、新たに「参加回数」を
数えるものとします。
なお、本工事の公告日から契約日の間に公告された工事については、この対象となりません。
- 8、「総合評価落札方式一般競争入札」には、育成型②の工事を含まれるものとします。

県土マネジメント部の発注であっても、
参加回数の対象は、4部局（県土マネジメント部、
食と農の振興部、水循環・森林・自然環境部、
水道局）の一般土木等の受注工事となります。

1. 続き

○様式16(参加回数)の添付資料(技術評価点内訳表)について

入札結果画面(工事)

検索対象		年度: 令和 3年度					
No.	添付書類	発注部局名 発注所属名	電子/紙	入札方式	業種	開札日時	工事名
1	表示	県土マネジメント部 建設業・契約管理課(県マネ部本課/食農振興部本課/水道局)	電子入札	一般競争入札[参加申請型](総合評価)	機械設備	R03.06.08 10:00	【中止】浄化センタースクリーン・曝気沈砂池脱臭設備更新工事(防災・安全交付金事業) R2浄化第512号
2	表示	県土マネジメント部 奈良土木事務所(北部農業・東部農林振興事務所の一部)	電子入札	一般競争入札[参加申請型](総合評価)	土木一式	R03.05.13 09:00	一般国道25号 五月橋旧橋撤去工事(道路メンテナンス事業(国道橋りょう補修) 第3-A-1-5-2号
3	表示	県土マネジメント部 吉野土木事務所(南部農林振興事務所の一部)	電子入札	一般競争入札[参加申請型](総合評価)	土木一式	R03.04.15 10:00	一般県道赤滝五條線 寺戸工区丹地橋橋梁上部工事(防災・安全交付金事業(南部・東部)(国補正)他) 6-3-A13-補-1他
4	表示	県土マネジメント部 建設業・契約管理課(県マネ部本課/食農振興部本課/水道局)	電子入札	一般競争入札[参加申請型](総合評価)	土木一式	R03.04.14 10:00	中央幹線13・14・15工区移設工事(管)その1

"表示"をクリックすると
○開札録
○技術評価点内訳表
が確認できるので「技術評価点内訳表」をダウンロード

＜技術評価点内訳表＞

技術評価点内訳表

工事名： ○○○○

工事番号： 第 □□□□ 号

入札者氏名	評価項目		企業の 施工実績等	加算点計	技術評価点	備 考
	施工計画					
	品質管理					
	提案1	提案2				
A者	○	○	6.52	9.52	109.52	
	3					
B者	○	○	6.02	10.52	110.52	○
	4.5					
C者	○	○	5.85	10.35	110.35	
	4.5					
D者	○	－	3.51	5.01	105.01	
	1.5					
E者	○	○	3.96	9.96	109.96	
	6					
F者	－	○	3.76	5.26	105.26	
	1.5					
G者	辞退					

「備考」欄の表記内容については、下記のとおりです。
なお、未審査の場合、企業の施工実績等の点数は、自己採点申告書に基づく点数であり、発注者が審査・評価した点数ではありません。

表 記	技術提案書(事後)の審査結果
○	事後審査の結果、企業の施工実績等の点数に修正なし
※	事後審査の結果、企業の施工実績等の点数を修正
“空欄”	未審査

2. 育成型①に技術や防災に係る評価型(試行)を新たに創設

～デジタル技術活用型、地域防災力強化型の創設～

〔改定内容〕 ・ **土木一式工事（3～5千万円 A・B混合）** の総合評価落札方式において、通常の育成型①に加え、**【デジタル技術活用型（試行）】**、**【地域防災力強化型（試行）】** の2つの新たな型式を創設

通常の型式

【育成型①】

評価項目		配点	
施工計画	施工計画 (1項目2提案)	3	6
		3	
企業の施工実績等	工事成績評定点	2	7.5
	ISO認証取得	0.5	
	技術者の同種工事実績	2	
	本店の所在地	2	
	災害協定の締結	1	
合計		13.5	

新たな型式（試行）

【デジタル技術活用型(試行)】

評価項目		配点	
施工計画	施工計画 (1項目2提案)	3	6
		3	
企業の施工実績等	工事成績評定点	2	9.5
	ISO認証取得	0.5	
	デジタル技術の活用	2	
	本店の所在地	2	
	災害協定の締結	1	
	受注工事量	2	
合計		15.5	

【地域防災力強化型(試行)】

評価項目		配点	
施工計画	施工計画 (1項目2提案)	3	6
		3	
企業の施工実績等	工事成績評定点	2	9.5
	ISO認証取得	0.5	
	建設機械の保有	1	
	従業員の雇用	1	
	本店の所在地	2	
	災害協定の締結	1	
	受注工事量	2	
合計		15.5	

2. 続き

■落札者決定基準【デジタル技術活用型：育成型①（一般土木等）】

県土マネジメント部

分類	評価（審査）項目	評価（審査）内容	評価（審査）基準	配 点	
施工計画	②品質管理（注1）	材料や構造物の品質確認方法、管理方法の適切性（評価項目に付き最大2提案までとし、3提案以上記入があった場合は、当該項目の全ての提案を評価対象外とする）	a. 品質の確認方法、管理方法が適切であり、優れた工夫かつその具体的な根拠及び効果が見られる b. 品質の確認方法、管理方法が適切であり、工夫かつその具体的な根拠及び効果が見られる c. 品質の確認方法、管理方法が適切であるが、上記a、bに該当しない	3点/1提案 1.5点/1提案 0	左記得点の合計点 Max 6
	企業の実績	過去5年間に元請（JVの構成員として請負った工事を含む）として完成・引渡が完了した、奈良県県土マネジメント部発注の「予定価格が3千万円以上の一般土木工事等」の工事成績評定点の平均値（過去5年間の全件数の平均値）（注2）（注3）（注4）（注5）（注9）	a. 65点以上 b. 60点以上 65点未満 c. 60点未満	(工事成績評定点の平均値－65)×0.1 (工事成績評定点の平均値－65)×0.4 -3	Max2.0
技術提案書（注8）	企業の実績	ISO9000シリーズ、14000シリーズ認証取得	a. 本社、工場等、当該工事関係部署がISO9000シリーズ又はISO14000シリーズ認証を取得している b. 上記aに該当しない	0.5 0	
	デジタル技術の活用（注6）	本工事における、下記の①～⑥のデジタル技術の活用項目数 ①電子小黑板 ②ドローン（無人航空機・模型航空機） ③自動追尾型トータルステーション ④情報共有システム（ASP） ⑤電子納品を用いた完成検査 ⑥遠隔臨場	a. 4項目以上の活用 b. 3項目の活用 c. 2項目の活用 d. 1項目の活用 e. 0項目	2 1.5 1 0.5 0	
	地域精通度	本店の所在地（注10）	a. 「工事実施市町村に土木工事業の建設業許可を受けている本店」がある b. 「工事実施市町村を管轄する土木事務所管内に土木工事業の建設業許可を受けている本店」がある c. 上記a、bに該当しない	2 1 0	
	社会・地域貢献	災害協定の締結	a. 国土交通省近畿地方整備局、又は奈良県と、災害協定を締結していることが確認できる b. 上記aに該当しない	1 0	
	受注工事量	令和3年6月1日以降に奈良県県土マネジメント部、食と農の振興部、水循環・森林・景観環境部、水道局から総合評価落札方式一般競争入札で公告され、本工事の公告日の前日までに県と単独で契約締結した一般土木等の受注工事の件数（注11）	a. 当該期間の受注件数が0件の場合 b. 当該期間の受注件数が1件の場合 c. 当該期間の受注件数が2件の場合 d. 当該期間の受注件数が3件の場合 e. 当該期間の受注件数が4件以上の場合	2 1.5 1 0.5 0	
	加 算 点 合 計（注7）			15.5点満点	
				小計6点満点	
				小計9.5点満点	

評価項目の変更無し

評価項目の追加

（注6）「デジタル技術の活用」の詳細については、「※デジタル技術の活用内容について」を参照とする。

「デジタル技術の活用」において加点され落札した後、工事期間中に加点された「デジタル技術の活用」内容及び、項目数を履行できない場合は、工事成績評定において10点減点とする。

2. 続き

<対象とするデジタル技術（１）>

①電子小黑板

【概要】

工事写真撮影の際、小黑板に実測値や撮影箇所など必要事項をチョークで手書きし、支障にならない位置に設置していたものを必要な情報として電子化して写真に取込む技術

【活用内容】

電子小黑板の活用内容とは、奈良県県土マネジメント部『写真管理基準(案)』（平成31年4月）に定める写真管理基準「1-2 工事写真の分類」、「2-2 撮影方法」及び撮影箇所一覧表(全体)に示す「着手前及び完成写真」、「施工状況写真」、「安全管理写真」、「使用材料写真」、「品質管理写真」及び「出来形管理写真」のうち2項目以上かつ各項目2回以上に電子小黑板を活用することとする。

②ドローンの活用

【概要】

工事着手前、完了後、進捗状況等の現場撮影に、ドローンを使用することで全景の撮影が可能となり、工事箇所全体の状況確認が可能となる技術

【活用内容】

ドローン(無人航空機・模型航空機)の活用内容とは、「工事着手時」、「中間時」及び「完成後」の工事進捗状況等を確認するため工事箇所(範囲)の全体がドローン空撮できる飛行を行い、「工事着手時」、「中間時(1回)」及び「完成後」のうち2項目以上の工事進捗管理状況等の写真撮影にドローンを活用することとする。

2. 続き

<対象とするデジタル技術（2）>

③自動追尾型トータルステーション

【概要】

測量を実施する際、測量機器の操作者と、現地ポイント者と2人で測量を行う必要があったが、自動追尾型トータルステーションを利用し、1人で効率的に測量が可能となる技術

【活用内容】

自動追尾型トータルステーションの活用内容とは、奈良県県土マネジメント部『土木工事共通仕様書(案)』（平成31年4月）に定める工事測量において、工事着手時に実施する工事測量の「測量標(仮BM)設置の測量」、「工事用多角点設置の測量」、「用地境界測量」、「中心線測量」、「縦断測量」及び「横断測量」等のうち2項目以上に自動追尾型トータルステーションを活用することとする。

④情報共有システム(ASP)

【概要】

発注者と受注者が対面で書類を交わしていた「工事履行報告書」、「工事打合せ簿」、「材料確認書」、「段階確認書」及び「確認・立会依頼書」をインターネットを利用することにより受発注者間で交換・共有できる技術

【活用内容】

情報共有システム(ASP)の活用内容とは、奈良県県土マネジメント部『工事情報共有システムの試行利用の拡大について』に定めるシステムの利用及び使用システムに基づき受発注者間で共有する書類の「工事履行報告書」、「工事打合せ簿」、「材料確認書」、「段階確認書」及び「確認・立会依頼書」のうち、2項目以上の書類に情報共有システム(ASP)を活用することとする。

2. 続き

＜対象とするデジタル技術（3）＞

⑤電子納品を用いた完成検査

【概要】

これまでに紙面の図面や書類、計算書等の資料を用いて検査を行っていたが、電子納品した電子図書（図面、書類等）で検査できる技術

【活用内容】

電子納品を用いた完成検査の活用内容とは、奈良県県土マネジメント部『土木工事の電子納品運用ガイドライン』（平成31年4月）に定める「表2-2 電子納品対象の工事関係書類と電子納品収納フォルダー一覧」にある「図2-1に対応した番号、項目」の中で「工事完成図」、「段階確認書」、「工事履行報告書」、「施工計画書」、「打合せ簿（工事打合せ簿に同じ）※1」及び「写真」のうち1項目以上に電子図書による完成検査を実施することとする。

※1：「承諾書」、「報告書」、「提出書（材料確認書及び確認・立会依頼書を含む）」、「協議書」、「指示書」、「通知書」を示す。

⑥遠隔臨場

【概要】

現地立会で「段階確認」、「材料確認」等を行っていたが作業を動画撮影用カメラ及びインターネットを利用することにより遠隔臨場できる技術

【活用内容】

遠隔臨場の活用内容とは、奈良県県土マネジメント部『建設現場の遠隔臨場に関する試行要領（案）』（令和3年6月）及び『土木工事共通仕様書（案）』（平成31年4月）に定める「段階確認」、「材料確認」及び「立会」の項目について1項目以上かつ2回以上に遠隔臨場を活用することとする。

2. 続き

○技術提案書提出様式一覧

デジタル技術活用型：育成型①

様式一覧				
様式名	提出時期	入札前	開札後 (最高評価値の者のみ)	様式以外の 添付書類
様式7-1	技術提案書等提出書（事前）	○ (郵送)		
様式7-2	自己採点申告書	○ (郵送)		
様式8-1～4	施工計画に係る技術的所見	○ (郵送)		
様式9	企業の施工実績（工事成績評定点）	○ (郵送)		工事成績評定点通知書の 写し
様式7-3	技術提案書等提出書（事後）		○ (持参)	
様式11	ISO9000シリーズ、ISO14000シリーズ認証取得		○ (持参)	ISO認証の取得に関する登 録証・付属書の写し
様式12-3	デジタル技術の活用		○ (持参)	
様式13	地域精通度（主たる営業所（本店）の所在地）		○ (持参)	
様式14	社会・地域貢献（災害協定の締結）		○ (持参)	災害協定の協定書の写し等
様式15	受注工事量		○ (持参)	

赤字が新たに追加となる様式

2. 続き

○技術提案書提出様式一覧

【様式7-2】
【デジタル技術活用型: 育成型① 一般土木等】

自己採点申告書

工事名・工事番号:
会社名:

※「自己採点(入札参加者記入)」欄に各評価(審査)項目における自社の点数を記入して下さい。

分類	評価(審査)項目	配点	自己採点 (入札参加者 記入)	評価結果 (発注者 記入)	
企業 の 施 工 実 績 等	過去5年間の 工事成績評定点の平均値(※)	(工事成績評定点の平均値 -65) × 0.1 Max2.0	1.32		
		(工事成績評定点の平均値 -65) × 0.4			
		-3			
	ISO9000シリーズ、14000シリーズ 認証取得	0.5 0	0.5		
	デジタル技術の活用	2 1.5 1 0.5 0	1.5		
	地域精通度 (本店の所在地)	2 1 0	1		
	社会・地域貢献 (災害協定の締結)	1 0	1		
	受注工事量	2 1.5 1 0.5 0	1.5		
	加 算 点 合 計		9.5	6.82	

様式7-2(記載例)

活用項目数	配点
4項目	2
3項目	1.5
2項目	1
1項目	0.5
0項目	0

赤枠部分が
新たに追加となる項目

デジタル技術の活用項目数に応じて、プルダウンより”○”を記入してください。
(“活用項目数合計”については、数式により自動的に数字が記載されます。)

【デジタル技術活用型: 育成型① 一般土木等】

デジタル技術の活用

工事名・工事番号:
会社名:

本工事における
デジタル技術の活用の有無

有

本工事におけるデジタル技術の活用が“有”の場合は、
活用するデジタル技術の記入欄に○をしてください。

記入欄

①	電子小黑板	○
②	ドローン (無人航空機・模型航空機)	
③	自動追尾型トータルステーション	○
④	情報共有システム (ASP)	○
⑤	電子納品を用いた完成検査	
⑥	遠隔臨場	
活 用 項 目 数 合 計		3

【注意】
1、本工事の受注者となった場合は、評価されたデジタル技術の活用内容を施工計画書に
具体的に記載し、履行してください。
2、「デジタル技術の活用」の詳細については、落札者決定基準の「※デジタル技術の
活用内容について」を参照してください。
3、「デジタル技術の活用」において加点され落札した後、工事期間中に加点された
デジタル技術の活用内容及び、項目数を履行できない場合は、工事成績評定において
10点減点します。

様式12-3(記載例)

2. 続き

■落札者決定基準【地域防災力強化型：育成型①（一般土木等）】

県土マネジメント部

分類		評価（審査）項目		評価（審査）内容	評価（審査）基準	配 点		
技術提案書 （注9）	施工計画	②品質管理（注1）		材料や構造物の品質確認方法、管理方法の適切性（評価項目に付き最大2提案までとし、3提案以上記入があった場合は、当該項目の全ての提案を評価対象外とする）	a. 品質の確認方法、管理方法が適切であり、優れた工夫かつその具体的な根拠及び効果が見られる	3点/1提案	左記得点の合計点 Max 6	小計6点満点
					b. 品質の確認方法、管理方法が適切であり、工夫かつその具体的な根拠及び効果が見られる	1.5点/1提案		
					c. 品質の確認方法、管理方法が適切であるが、上記a、bに該当しない	0		
	企業の施工実績	企業 の 施工 実績	工事成績評定点	過去5年間に元請（JVの構成員として請負った工事を含む）として完成・引渡が完了した、奈良県県土マネジメント部発注の「予定価格が3千万円以上の一般土木工事等」の工事成績評定点の平均値（過去5年間の全件数の平均値）（注2）（注3）（注4）（注5）（注10）	a. 65点以上	(工事成績評定点の平均値－65)×0.1 Max2.0		小計9.5点満点
					b. 60点以上 65点未満	(工事成績評定点の平均値－65)×0.4		
					c. 60点未満	-3		
		ISO9000シリーズ、14000シリーズ認証取得		a. 本社、工場等、当該工事関係部署がISO9000シリーズ又はISO14000シリーズ認証を取得している	0.5			
				b. 上記aに該当しない	0			
				地域精通度	本店の所在地（注11）	a. 「工事実施市町村に土木工事業の建設業許可を受けている本店」がある	2	
		b. 「工事実施市町村を管轄する土木事務所管内に土木工事業の建設業許可を受けている本店」がある	1					
		c. 上記a、bに該当しない	0					
			災害協定の締結	a. 国土交通省近畿地方整備局、又は奈良県と、災害協定を締結していることが確認できる	1			
				b. 上記aに該当しない	0			
		施工実績等	社会・地域貢献	建設機械の保有台数（注6）	a. 3台以上の保有又は、長期リース（1年以上）が確認できる	1		
					b. 2台の保有又は、長期リース（1年以上）が確認できる	0.5		
c. 上記a、bに該当しない	0							
従業員の雇用人数（注7）	a. 5人以上の雇用が確認できる			1				
	b. 4人の雇用が確認できる			0.5				
	c. 上記a、bに該当しない			0				
受注工事量	令和3年6月1日以降に奈良県県土マネジメント部、食と農の振興部、水循環・森林・景観環境部、水道局から総合評価落札方式一般競争入札で公告され、本工事の公告日の前日までに県と単独で契約締結した一般土木等の受注工事の件数（注12）		a. 当該期間の受注件数が0件の場合	2				
			b. 当該期間の受注件数が1件の場合	1.5				
			c. 当該期間の受注件数が2件の場合	1				
				d. 当該期間の受注件数が3件の場合	0.5			
				e. 当該期間の受注件数が4件以上の場合	0			
加 算 点 合 計（注8）						15.5点満点		

評価項目の変更無し

評価項目の追加

（注6）公告日時点における「建設機械の保有台数」を評価する。また、評価対象となる建設機械は、自社での保有又は長期リース（1年以上）をしており、公告日以降においても稼働できる良好な状態であることとする。ただし、共同での保有・リースの場合は評価しない。
「長期リース（1年以上）」は、リース契約期間内に公告日を含むものを評価対象とする。
なお、評価対象となる建設機械の機種（規格は問わない）については下記の①～④とする。
①バックホウ、②ダンプトラック、③ブルドーザー、④トラクターショベル

（注7）公告日時点における「従業員の雇用人数」を評価する。
評価対象となる「従業員」とは、公告日時点で3ヶ月以上の雇用がある正規雇用職員とし、有期雇用職員、アルバイト、パートタイマー、日雇い、派遣社員は含まない。

2. 続き

○技術提案書提出様式一覧

地域防災力強化型：育成型①

様式一覧				
様式名	提出時期	入札前	開札後 (最高評価値の者のみ)	様式以外の 添付書類
様式7-1	技術提案書等提出書（事前）	○ (郵送)		
様式7-2	自己採点申告書	○ (郵送)		
様式8-1～4	施工計画に係る技術的所見	○ (郵送)		
様式9	企業の施工実績（工事成績評定点）	○ (郵送)		工事成績評定点通知書の写し
様式7-3	技術提案書等提出書（事後）		○ (持参)	
様式11	ISO9000シリーズ、ISO14000シリーズ認証取得		○ (持参)	ISO認証の取得に関する登録証・付属書の写し
様式13	地域精通度（主たる営業所（本店）の所在地）		○ (持参)	
様式14	社会・地域貢献（災害協定の締結）		○ (持参)	災害協定の協定書の写し等
様式14-2	社会・地域貢献（建設機械の保有台数）		○ (持参)	建設機械の保有が確認できる資料の写し
様式14-3	社会・地域貢献（従業員の雇用人数）		○ (持参)	従業員の雇用人数が確認できる資料の写し
様式15	受注工事量		○ (持参)	

赤字が新たに追加となる様式

2. 続き

○技術提案書提出様式一覧

【様式7-2】

【地域防災力強化型：育成型① 一般土木等】

自己採点申告書

工事名・工事番号：

会社名：

※「自己採点（入札参加者記入）」欄に各評価（審査）項目における自社の点数を記入して下さい。

分類	評価（審査）項目	配点	自己採点 （入札参加者 記入）	評価結果 （発注者 記入）
企業 の 施 工 実 績 等	過去5年間の 工事成績評定点の平均値（※）	（工事成績評定点の平均値 －65）×0.1 Max2.0	1.32	
		（工事成績評定点の平均値 －65）×0.4		
		－3		
	ISO9000シリーズ、14000シリーズ 認証取得	0.5 0	0.5	
	地域精通度 （本店の所在地）	2 1 0	1	
	社会・地域貢献 （災害協定の締結）	1 0	1	
	社会・地域貢献 （建設機械の保有台数）	1 0.5 0	0.5	
	社会・地域貢献 （従業員の雇用人数）	1 0.5 0	0.5	
	受注工事量	2 1.5 1 0.5 0	1.5	
	加 算 点 合 計		9.5	6.32

様式7-2（記載例）

赤枠部分が
新たに追加となる項目

保有台数	配点
3台以上	1
2台	0.5
1台以下	0

【様式14-2】

【地域防災力強化型：育成型① 一般土木等】

社会・地域貢献（建設機械の保有台数）

工事名・工事番号：

会社名：

建設機械の保有台数	2台
-----------	----

評価の対象となるのは、**本工事の公告日時点**において、対象となる**建設機械の機種を自社で2台以上の保有又は、長期リース（1年以上）**していることが確認できる場合です。

建設 機 械 1	建設機械の種類	バックホウ
	製造者 （メーカー名）	〇〇建機
	型式	□□□
	製造・車体番号	△△△
	保有形態	長期リース （リース期間： 〇年〇月〇日～ □年□月□日）
建設 機 械 2	建設機械の種類	ダンプトラック
	製造者 （メーカー名）	〇〇製作所
	型式	■ ■ ■
	製造・車体番号	▲ ▲ ▲
	保有形態	自社保有
建設 機 械 3	建設機械の種類	
	製造者 （メーカー名）	
	型式	
	製造・車体番号	
	保有形態	自社保有 ・ 長期リース （いずれかを記入してください。） （リース期間： 〇年〇月〇日～ □年□月□日）

様式14-2（記載例）

建設機械のメーカー等、詳細を記載してください。

2. 続き

○技術提案書提出様式一覧

【注意】

- 1、建設機械を4台以上保有している場合は、4台目以降の記載又は資料の添付は不要です。
- 2、建設機械は、自社での保有又は長期リース(1年以上)している事を評価し、共同での保有・リースの場合は評価しません。
また、建設機械は、公告日以降においても稼働できる良好な状態であるものを評価します。
- 3、「長期リース(1年以上)」は、リース契約期間内に公告日を含むものが評価対象です。
- 4、「建設機械の種類」には下記の①～④の建設機械を記入してください。
①バックホウ、②ダンプトラック、③ブルドーザー、④トラクターショベル

5、建設機械を自社で保有又は、長期リース(1年以上)していることが的確に確認できる資料(下記の①+③、②+③のいずれか)を添付してください。
ただし、いずれも、公告日時点で有効であるものに限り。(有効期限切れや有効期限が確認できない場合は評価しません。)

①自社保有の場合(下記のうち、いずれか1つ)

- ・車検証の写し(「使用者」欄により代表者名が確認できること。「所有者」欄が代表者名であっても、「使用者」欄が代表者名でない場合は、評価しない。)
- ・特定自主検査記録表の写し(検査日が確実に確認でき、検査機関(者)の記名押印があるもの。)
- ・売買契約書、譲渡契約書等の写し(契約書により代表者の名前が確認できること。)

②リース契約の場合

- ・リース契約書の写し(契約書により代表者の名前が確認できること。契約相手方はリース・レンタル会社を相手方としたものに限る。また、自社がリース・レンタル会社を営んでいる場合、その賃貸目的の建設機械は対象としない。)

③写真

- ・建設機械の全景(写真内に公告日以降の日付がプリントされたものに限る。)及び、車両番号が確認出来る写真(特定自主検査記録表の写しを添付する場合は特定自主検査の検査済標章(ステッカー)が確認出来る写真)

添付資料については、「5、」に示す資料を必ず提出してください。

③写真については、

○車検証の写し、契約書等を添付する場合

→機械の全景及び、車両番号が確認出来る写真

○特定自主検査記録表の写しを添付する場合

→機械の全景及び、特定自主検査済標章(ステッカー)が確認出来る写真

2. 続き

○技術提案書提出様式一覧

【様式7-2】
【地域防災力強化型：育成型① 一般土木等】

自己採点申告書

工事名・工事番号：
会社名：

※「自己採点（入札参加者記入）」欄に各評価（審査）項目における自社の点数を記入して下さい。

分類	評価（審査）項目	配点	自己採点 （入札参加者 記入）	評価結果 （発注者 記入）
企業 の 施 工 実 績 等	過去5年間の 工事成績評定点の平均値（※）	（工事成績評定点の平均値 －65）×0.1 Max2.0	1.32	
		（工事成績評定点の平均値 －65）×0.4		
		－3		
	ISO9000シリーズ、14000シリーズ 認証取得	0.5	0.5	
		0		
	地域精通度 （本店の所在地）	2	1	
		1		
	社会・地域貢献 （災害協定の締結）	1	1	
		0		
	社会・地域貢献 （建設機械の保有台数）	1	0.5	
0.5				
0				
社会・地域貢献 （従業員の雇用人数）	1	0.5		
	0.5			
	0			
受注工事量	2	1.5		
	1.5			
	1			
	0.5			
	0			
加 算 点 合 計		9.5	6.32	

様式7-2（記載例）

雇用人数	配点
5人以上	1
4人	0.5
3人以下	0

【様式14-3】
【地域防災力強化型：育成型① 一般土木等】

社会・地域貢献（従業員の雇用人数）

工事名・工事番号：
会社名：

従業員の雇用人数	4人
----------	----

評価の対象となるのは、本工事の公告日時点において、4人以上の従業員の雇用を確認できる場合です。

【注意】

- 「従業員の雇用人数」が的確に判断できる資料（下記の①～③の全て）を添付してください。
6人以上の雇用がある場合は、6人目以降の資料の添付は不要です。
 - 健康保険被保険者証の写し
 - 雇用保険被保険者資格取得等確認通知書又は、健康保険・厚生年金保険被保険者標準決定通知書の写し
 - 出勤簿又は、賃金台帳（公告日を含めて4ヶ月分）の写し
- 添付資料（上記の①～③）を提出するにあたっては、被保険者等の記号・番号、保険者番号及びQRコードに該当する部分をマスキングしてください。
- 評価対象となる「従業員」とは、公告日時点で3ヶ月以上の雇用がある正規雇用職員とし、有期雇用職員、アルバイト、パートタイマー、日雇い、派遣社員は含まない。

健康保険被保険者証

本人（被保険者） 00111
平成26年 6月25日交付

記号 [マスキング] 番号 [マスキング]

氏名 奈良 太郎

生年月日 平成 元年 5月 10日

性別 男

資格取得年月日 平成 26年 6月 1日

事業所名称 ○○ 株式会社

保険者番号 [マスキング]

保険者名称 全国健康保険協会 ○○支部

保険者所在地 ○○市○○区○○町○-○-○

印

様式14-3（記載例）

添付資料については、「1、」に示す資料を必ず提出してください。

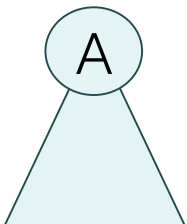
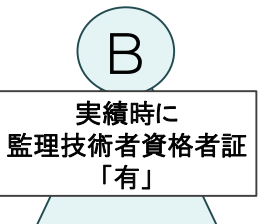
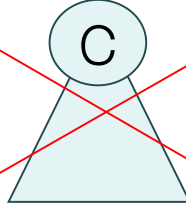
3. 技術者評価の拡大

(1) 配置予定技術者が「過去に現場代理人として従事した施工実績」の評価を見直し

〔改定内容〕

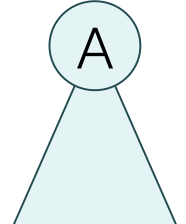
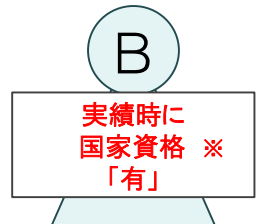
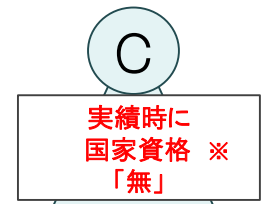
- ・ 国家資格を有した人が現場代理人として従事した実績を主任（監理）技術者と同等に評価
- ・ 国家資格を持たない人が現場代理人として従事した実績を追加評価

【現 行】

過去の工事で	
「主任（監理）技術者」 として従事	「現場代理人」 として従事
 A	 B
2点	1点
	 C
	—

【改定後】



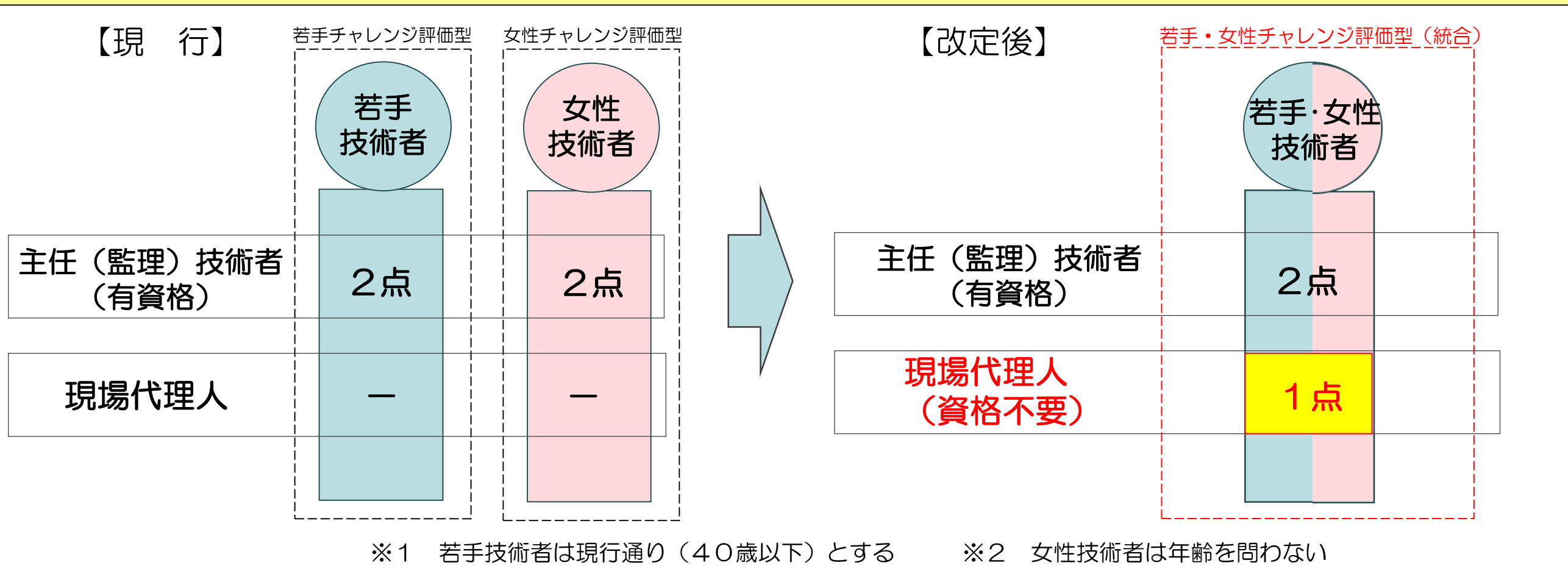
過去の工事で	
「主任（監理）技術者」 として従事	「現場代理人」 として従事
 A	 B
2点	2点
	 C
	1点

※ 国家資格とは、従事した工事の内容（土木一式、建築一式、舗装など）に応じた監理技術者又は主任技術者になりうる国家資格を保有していること
 なお、対象となる国家資格は、建設業法「技術検定」、建築士法「建築士試験」、技術士法「技術士試験」の資格に限る

3. 続き

(2) 若手チャレンジ、女性チャレンジ評価型を「若手・女性チャレンジ評価型」に集約、統合し、「若手又は女性を現場代理人に配置」の評価を追加

〔改定内容〕・若手チャレンジ、女性チャレンジ評価型を**若手・女性チャレンジ評価型に集約、統合**
・**若手・女性（過去の施工実績や資格を問わない）を現場代理人に配置**することを追加評価



3. 続き

例) 若手・女性チャレンジ評価型: 簡易型①の場合

【様式12-2】
【若手・女性チャレンジ評価型: 簡易型① 一般土木等】

配置予定技術者

工事名・工事番号:

会社名:

若手・女性技術者配置の有無 (有の場合は下段についても記入してください。)	有 ・ 無 (いずれかを記入してください。)
	若手 (歳) ・ 女性 (いずれかを記入してください。) ←
→ 配置予定技術者の氏名	(若手・女性技術者を配置しない場合においても、必ず記入してください。)
配置予定技術者の役職	主任(監理)技術者 ・ 現場代理人 (いずれかを記入してください。 ただし、若手・女性技術者を配置しない場合には、記載不要です。)

配置予定技術者の氏名を必ず記載してください。

40歳未満の若手であっても、女性を配置する場合は、「女性」を記入してください。

【注意】

1. 若手技術者とは、本工事の公告日時時点で満40歳以下である者とする。
なお、入札公告に記載している「配置技術者に関する条件」を満たす者であること。
2. 本様式に記載する配置予定技術者は、競争入札参加資格の確認において提出する配置予定技術者と同じ者とし、変更することはできません。
3. 配置される若手・女性技術者の氏名、年齢及び性別が的確に確認できる資料(健康保険証等)の写しを添付してください。
4. 配置予定技術者は、「競争入札参加資格確認申請書の提出の日及び工事期間中」に営業所の専任技術者でないこと。
5. 配置予定技術者の配置において加点された後、工事期間中にやむを得ず配置技術者を途中交代する場合は、同等の評価がなされる者を配置しなければ工事成績評定において10点減点とする。
6. 若手・女性技術者を配置しない場合においても、配置予定技術者の氏名の欄に当該工事に配置する技術者の氏名を必ず記入すること。
なお、配置予定技術者の氏名が記載されていない場合は、技術者を特定できないため失格とします。

4. 「解体工事」への総合評価落札方式の導入

〔改定内容〕・ 5千万円以上の解体工事に総合評価落札方式を導入

＜対象工事：予定価格5千万円以上の解体工事＞

解体の落札者決定基準（簡易型）			
評価項目		配点	
施工計画	施工計画 （1項目2提案）	3	6
		3	
施工企業の実績等	ISO認証取得	1	3
	本店の所在地	1	
	災害協定の締結	1	
計		9	

4. 続き

簡易型②(解体)

■落札者決定基準【簡易型②(解体)】					県土マネジメント部				
分類		評価(審査)項目	評価(審査)内容	評価(審査)基準	配 点				
技術提案書 (注2)	施工計画	③安全管理 (注1)	現地条件等を踏まえ安全管理上の課題への対応の適切性(評価項目につき最大2提案までとし、3提案以上記入があった場合は、当該項目の全ての提案を評価対象外とする)	a. 現地条件等を踏まえ安全管理が的確に図られ、優れた工夫かつその具体的な根拠及び効果が 見られる	3点/1提案	左記得点 の合計点 Max 6	小計6 点満 点		
				b. 現地条件等を踏まえ安全管理が的確に図られ、工夫かつその具体的な根拠及び効果が 見られる	1.5点/1提案				
				c. 現地条件等を踏まえ安全管理が的確に図られているが、上記a、bに該当しない	0				
	企業の	ISO9000シリーズ、14000シリーズ認証取得(JVは全構成会社別に採点し、出資比率による加重平均とする) (注3)		a. 本社、工場等、当該工事関係部署がISO9000シリーズかつISO14000シリーズ認証を 取得している	1		小計3 点満 点		
				b. 本社、工場等、当該工事関係部署がISO9000シリーズ又はISO14000シリーズ認証を 取得している	0.5				
				c. 上記a、bに該当しない	0				
	施工実績等	地域精進度(JVは全構成会社別に採点し、出資比率による加重平均とする) (注3)	本店の所在地 (注4)	a. 「工事実施市町村を管轄する土木事務所管内に解体工事業の建設業許可を受けている本店」がある	1				
				b. 上記aに該当しない	0				
		社会・地域貢献(JVは全構成会社別に採点し、出資比率による加重平均とする) (注3)	災害協定の締結	a. 国土交通省近畿地方整備局、又は奈良県と、災害協定を締結していることが確認できる	1				
				b. 上記aに該当しない	0				
加 算 点 合 計					9点満点				

4. 続き

○技術提案書提出様式一覧

簡易型②(解体)

様式一覧				
提出時期		入札前	開札後 (最高評価値の者のみ)	様式以外の 添付書類
様式名				
様式7-1	技術提案書等提出書（事前）	○ (郵送)		
様式7-2	自己採点申告書	○ (郵送)		
様式8-1～4	施工計画に係る技術的所見	○ (郵送)		
様式7-3	技術提案書等提出書（事後）		○ (持参)	
様式11	ISO9000シリーズ、ISO14000シリーズ認証取得		○ (持参)	ISO認証の取得に関する登録証・付属書の写し
様式13	地域精通度（主たる営業所（本店）の所在地）		○ (持参)	
様式14	社会・地域貢献（災害協定の締結）		○ (持参)	災害協定の協定書の写し等

4. 続き

○技術提案書提出様式一覧

簡易型②(解体)

【様式13】
【簡易型② 解体】

地域精通度(主たる営業所(本店)の所在地)

工事名・工事番号:

会社名:

※入札参加者が共同企業体の場合、共同企業体名及び各構成員名を記入してください。

■本店の所在地

本店の 所在地	(本店の住所を記入してください。)
	工事実施市町村を管轄する土木事務所管内・該当なし (いずれかを記入してください。)

【注意】

- 1、入札参加者が共同企業体の場合は、共同企業体の構成員すべてが評価の対象となります。
評価の対象者それぞれについて、本様式を作成のうえ提出(共同企業体を2者で構成する場合は、本様式を2者分提出していただくことになります。)してください。
- 2、本工事に必要な建設業許可を受けている本店がある場合に評価します。
- 3、本店とは、建設業法に基づく主たる営業所をいいます。
- 4、本店の所在地は、本工事の公告日時点での住所とする。

“本店の所在地”が工事実施市町村を
管轄する土木事務所管内にある場合を
評価する

5. その他

＜土木一式工事における総合評価落札方式型式分類表＞

※赤字箇所が今回の改定対象

設計金額	タイプ名		加 算 点（点）		
	型式	細分類	技術提案に係る 項目又は施工計画	企業の 施工実績等	計
WTO～	標準型①	WTO	54	—	54
7億円～WTO			48	6	54
3～7億円	標準型②		24	10	34
1～3億円	簡易型①		12	10	22
		ICT施工者希望型	12	10	22
		企業チャレンジ評価型	12	4. 5	16. 5
		若手・女性チャレンジ評価型	12	10	22
5千万～1億円	簡易型②		6	10	16
		ICT施工者希望型	6	10	16
		企業チャレンジ評価型	6	4. 5	10. 5
		若手・女性チャレンジ評価型	6	10	16
3～5千万円	育成型①	施工実績評価型	6	7. 5	13. 5
		工事成績評定点評価型	6	7. 5	13. 5
		ICT施工者希望型	6	7. 5	13. 5
		企業チャレンジ評価型	3	6. 5	9. 5
		若手・女性チャレンジ評価型	6	7. 5	13. 5
		デジタル技術活用型	6	9. 5	15. 5
		地域防災力強化型	6	9. 5	15. 5
5百万～3千万円	育成型②		4	7	11



総合評価落札方式とは

■総合評価落札方式とは

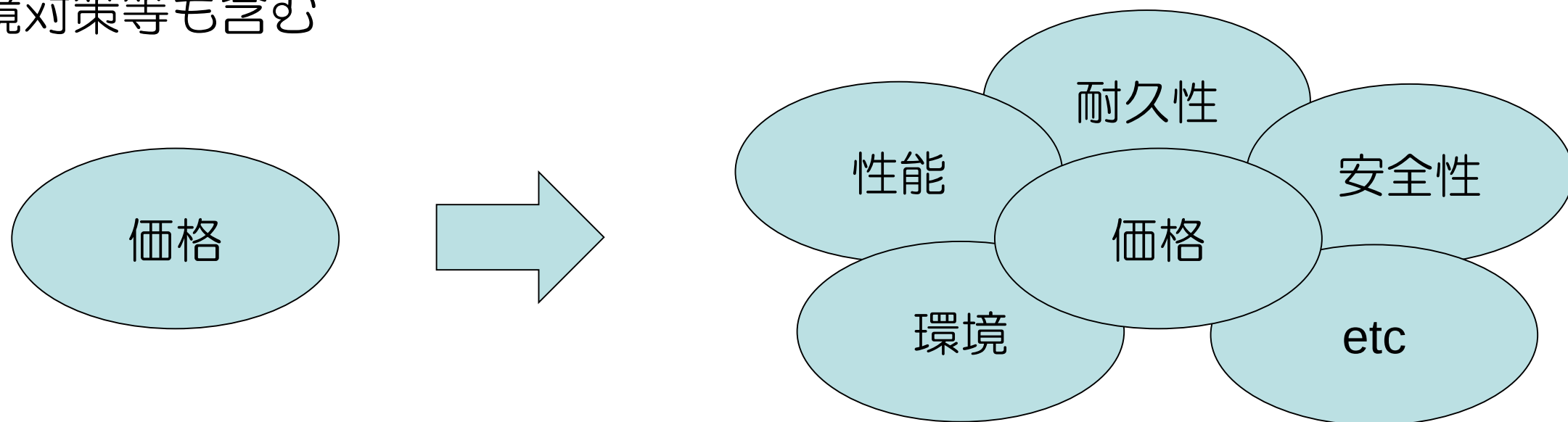
○従来の価格競争

発注者の示した仕様を満たす範囲の工事を最も低価格で施工できるものと契約

★総合評価方式

供給される工事の品質と価格を総合的に評価し、最も優れた工事を施工できるものと契約

※工事の品質とは、建設される構造物だけでなく、その施工方法や安全対策、環境対策等も含む



総合評価落札方式について

総合評価落札方式の法整備

「公共工事の品質確保の促進に関する法律」の概要 (H17年4月施行)

目的

国等の責務を明らかにするとともに、**品質確保の促進に関する基本事項**を定めることにより
公共工事の品質確保の促進を図り、国民の福祉の向上及び国民経済の健全な発展に寄与

基本理念

経済性に配慮しつつ**価格及び品質が総合的に優れた内容**の契約
公共工事の**品質は適切な技術又は工夫により確保**
調査及び設計の品質確保

発注者の責務

発注関係事務を適切に実施する職員の配置
その他の体制の整備

受注者の責務

契約された公共工事を適正に実施
必要な技術的能力の向上に努める

—基本方針—

(平成17年8月26日 閣議決定)

総合評価落札方式について

総合評価落札方式の基本的な考え方

—基本方針—

(平成17年8月26日 閣議決定)

公共工事の品質確保の促進の意義に関する事項

発注者が主体的に責任を果たすことにより、経済性に配慮しつつ価格以外の多様な要素をも考慮して**価格及び品質が総合的に優れた内容の契約がなされること**

公共工事の品質確保の促進のための施策に関する基本的な方針

- | | |
|------------------------|----------------------------|
| ① 発注関係事務の適切な実施 | ⑦ 調査及び設計の品質確保 |
| ② 技術的能力の審査の実施 | ⑧ 発注関係事務を適切に実施することができる者の活用 |
| ③ 技術提案の審査・評価の実施 | ⑨ 施策の進め方 |
| ④ 中立かつ公正な審査・評価の確保 | |
| ⑤ 工事の監督・検査及び施工状況の確認・評価 | |
| ⑥ 発注関係事務の環境整備 | |



- ・ 関係行政機関の協力体制
- ・ **競争参加者の技術的能力の審査**
- ・ **競争参加者の技術提案**
- ・ 技術提案の改善
- ・ 高度な技術等を含む技術提案を求めた場合の予定価格
- ・ 発注関係事務を適切に実施することのできる者の活用



総合評価落札
方式の拡充

総合評価落札方式について

総合評価落札方式に係る法律の改正

「公共工事の品質確保の促進に関する法律の一部を改正する法律」の概要 (H26年6月施行)

目的

- ・インフラの品質確保とその担い手の中長期的な育成・確保



基本理念

- ・施工技術の維持向上とそれを有する者の中長期的な育成・確保
- ・災害対応を含む地域維持の担い手確保へ配慮 等



発注者の責務の明確化

- ・発注者が基本理念にのっとり発注を実施



多様な入札契約制度の導入・活用

- ・若手技術者・技能者の育成・確保や災害時の体制等の審査・評価を実施
- ・新規参入企業への配慮を実施 等

総合評価落札方式について

総合評価落札方式に係る法律の改正

「公共工事の品質確保の促進に関する法律の一部を改正する法律」の概要 (R元年6月施行)

背景・必要性

1. 災害への対応

○全国的に災害が頻発する中、災害からの迅速かつ円滑な復旧・復興のため、災害時の緊急対応の充実強化が急務

3. 生産性向上の必要性

○建設業・公共工事の持続可能性を確保するため、働き方改革の促進と併せ、生産性の向上が急務

2. 働き方改革関連法の成立

○「働き方改革関連法」の成立により、公共工事においても長時間労働の是正や処遇改善といった働き方改革の促進が急務

4. 調査・設計の重要性

○公共工事に関する調査等の品質が公共工事の品質確保を図る上で重要な役割

法律の概要

1. 災害時の緊急対応の充実強化

【基本理念】

災害対応の担い手の育成・確保、災害復旧工事等の迅速かつ円滑な実施のための体制整備

【発注者の責務】

- ① 緊急性に応じて随意契約・指名競争入札等適切な入札・契約方法を選択
- ② 建設業者団体等との災害協定の締結、災害時における発注者の連携
- ③ 労災補償に必要な保険契約の保険料等の予定価格への反映、災害時の見積り徴収の活用

2. 働き方改革への対応

【基本理念】

適正な請負代金・工期による請負契約の締結、公共工事に従事する者の賃金、労働時間その他の労働条件、安全衛生その他の労働環境の適正な整備への配慮

【公共工事等を実施する者の責務】

適正な額の請負代金・工期での下請契約の締結

【発注者の責務】

- ① 休日、準備期間、天候等を考慮した適正な工期の設定
- ② 公共工事の施工時期の平準化に向けた、債務負担行為・繰越明許費の活用による翌年度にわたる工期設定、中長期的な発注見通しの作成・公表等
- ③ 設計図書の変更に伴い工期が翌年度にわたる場合の繰越明許費の活用等

3. 生産性向上への取組

【基本理念、発注者・受注者の責務】

情報通信技術の活用等を通じた生産性の向上

4. 調査・設計の品質確保

公共工事に関する調査等（測量、地質調査その他の調査（点検及び診断を含む。）及び設計）について広く本法律の対象として位置付け

5. その他

(1) 発注者の体制整備

- ① 発注関係事務を行う職員の育成・確保等の体制整備 **【発注者の責務】**
- ② 国・都道府県による、発注関係事務に関し助言等を適切に行う能力を有する者の活用促進等

(2) 工事に必要な情報（地盤状況）等の適切な把握・活用 **【基本理念】**

- (3) 公共工事の目的物の適切な維持管理 **【国・特殊法人等・地方公共団体の責務】**

総合評価方式のメリット

○公共工事の品質が向上

- 技術力のある企業の受注機会が拡大します。
- 価格が同じでも、より品質の高い公共施設の整備が可能になります。

○優良企業の受注機会が拡大

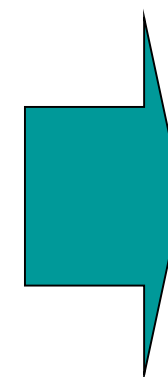
- 優良な企業の倒産を防止できます。

○建設業者の技術力向上に対する意欲を高め、育成に貢献

- 適切な施工や技術力向上の意欲を高めます。

○低入札による利益率の低下を防止

- 価格のみでの落札が困難になるので、極端な低入札を防ぐことができます。



地元建設業の健全な発展

「価格と品質」に優れている『総合評価落札方式』とは 評価方法（除算方式）

$$\text{評価値}(\ast 1) = \frac{\text{技術評価点}(\ast 2)}{\text{価 格}(\ast 3)} = \frac{\text{標準点} + \text{加算点}}{\text{価 格}}$$

※1 最も高い企業＝落札者

※2 評価項目ごとに予め定めた計算方法により技術提案の評価を得点換算する

※3 技術提案の内容に対応した入札価格

標準点とは？

- 設計図面及び仕様書等に基づいた最低限の要求要件を満たした場合に与える点（100点）

加算点とは？

- 標準点を上回る提案に対し加算される得点

総合評価落札方式について

総合評価落札方式とは

「価格と品質」に優れている『総合評価落札方式』とは

【例】 予定価格が1億円の建設工事の場合

● A社入札価格	0.90億円
● B社入札価格	0.95億円
● C社入札価格	1.10億円

【加算点算定】

● A社	2.5点
● B社	10.0点
● C社	5.0点

【評価値算定】

● A社	$\frac{(100点 + 2.5点)}{0.9億円} = 113.8888$
● B社	$\frac{(100点 + 10点)}{0.95億円} = 115.7894$
● C社	$\frac{(100点 + 5点)}{1.10億円} = 95.4545$

- A社は、加算点は低いものの、価格は最も安い。
- B社は、加算点は最高で、価格は2番目に安い。
- C社は、予定価格を上回る提案であるため失格。

結 果

コストの上昇を抑えつつ、かつ技術提案で最も高い評価を得た
● B社が落札となる。

総合評価落札方式について

簡易型①（一般土木等）の落札者決定基準の例示

分類		評価(審査)項目		評価(審査)内容	評価（審査）基準		配点		
技術提案書	施工計画	②品質管理		材料や構造物の品質確認方法、管理方法の適切性（評価項目につき最大2提案までとし、3提案以上記入があった場合は、当該項目の全ての提案を評価対象外とする）	a.品質の確認方法、管理方法が適切であり、優れた工夫かつその具体的な根拠及び効果が見られる	3点/ 1提案	左記 得点 の合 計点 MAX 6点	小計 12 点 満点	
					b.品質の確認方法、管理方法が適切であり、工夫かつその具体的な根拠及び効果が見られる	1.5点/ 1提案			
					c.品質の確認方法、管理方法が適切であるが、上記a、bに該当しない	0			
		③安全管理		現地条件等を踏まえ安全管理上の課題への対応の適切性（評価項目につき最大2提案までとし、3提案以上記入があった場合は、当該項目の全ての提案を評価対象外とする）	a.現地条件を踏まえ安全管理が的確に図られ、優れた工夫かつその具体的な根拠及び効果が見られる	3点/ 1提案	左記 得点 の合 計点 MAX 6点		
					b.現地条件を踏まえ安全管理が的確に図られ、工夫かつその具体的な根拠及び効果が見られる	1.5点/ 1提案			
					c.現地条件を踏まえ安全管理が的確に図られているが、上記a、bに該当しない	0			
	企業の施工実績等		企業の施工実績	工事成績評定点（JVは全構成会社別に採点し、出資比率による加重平均とする）	過去5年間に元請（JVの構成員として請負った工事を含む）として完成・引渡が完了した、奈良県県土マネジメント部発注の「予定価格が5千万円以上の一般土木工事等」の工事成績評定点の平均値（過去 5年間の全件数の平均値）	a. 65点以上	（工事成績評定点の平均値－65）×0.1 MAX 2.5		小計 10 点 満点
						b. 60点以上 65点未満	（工事成績評定点の平均値－65）×0.4		
						c. 60点未満	－3		
			表彰（JVは全構成会社別に採点し、出資比率による加重平均とする）		過去5年間における奈良県県土マネジメント部発注の一般土木工事等に対する表彰	a.下記の県土マネジメント部長表彰を受けている ・奈良県県土マネジメント部優良工事表彰	0.5点/ 1表彰	左記得点 の合計点 Max 1	
						b.下記の県土マネジメント部の所長表彰（発注機関の長による表彰）を受けている ・奈良県県土マネジメント部優良工事表彰	0.25点/ 1表彰		
						c. 上記a、bに該当しない	0		

総合評価落札方式について

簡易型①（一般土木等）の落札者決定基準の例示

分類		評価(審査)項目	評価(審査)内容	評価（審査）基準	配点			
技 術 提 案 書	企 業 の 施 工 実 績 等	ISO9000シリーズ、14000シリーズ認証取得 （JVは全構成会社別に採点し、出資比率による加重平均とする）		a.本社、工場等、当該関係部署がISO9000シリーズかつISO14000シリーズ認証を取得している	1	小計 10 点 満点		
				b.本社、工場等、当該関係部署がISO9000シリーズ又はISO14000シリーズ認証を取得している	0.5			
				c.上記a、bに該当しない	0			
		配置予定技術者の実績（JVは代表者のみ採点する）または専任補助者（現場代理人）の実績		過去15年間の元請（JVの構成員として請負った工事を含む）として完成・引渡が完了した最終請負金額（税込み）が2千5百万円以上の同種工事についての監理技術者・主任技術者・現場代理人としての施工経験			a.主任技術者・監理技術者・現場代理人（同種工事の施工時に資格取得者）として国、又は奈良県が発注し、完成・引渡が完了した同種工事の実績がある	2
							b.主任技術者・監理技術者・現場代理人（同種工事の施工時に資格取得者）として特殊法人等、公共法人、又は地方公共団体（奈良県を除く）が発注し、完成・引渡が完了した同種工事の実績がある	1
							c.現場代理人（同種工事の施工時に資格未取得者）として国、特殊法人等、公共法人、又は奈良県を含む地方公共団体が発注し、完成・引渡が完了した同種工事の施工実績がある	1
							d.上記a、b、cに該当しない	0
		地域精通度 （JVは全構成会社別に採点し、出資比率による加重平均とする）		本店の所在地			a.「工事実施市町村に土木工事業の建設業許可を受けている本店」がある	2.5
							b.「工事実施市町村を管轄する土木事務所管内に土木工事業の建設業許可を受けている本店」がある	1.5
							c.上記a、bに該当しない	0
		社会・地域貢献 （JVは全構成会社別に採点し、出資比率による加重平均とする）		災害協定の締結			a.国土交通省近畿地方整備局又は奈良県と、災害協定を締結していることが確認できる	1
							b.上記aに該当しない	0
加 算 点 合 計					22点満点			

総合評価落札方式について

技術評価点の公表

技術評価点の公表例

※引き続き落札者決定後に、公表します。

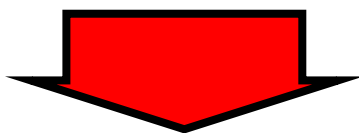
※ ただし、落札候補者とならなかった者については、
「企業の施工実績等」は審査の結果によるものではありません。

入札者氏名	評価項目				企業の施工実績等	加算点計	技術評価点
	施工計画						
	品質管理		安全管理				
	提案1	提案2	提案1	提案2			
A 社	○	－	○	○	5. 5	14. 5	114. 5
	3. 0		6. 0				
B 社	－	－	○	－	6. 5	9. 5	109. 5
	0		3. 0				
C 社	○	○	○	○	6. 5	17. 0	117. 0
	6. 0		4. 5				
D 社	－	－	－	－	7. 5	7. 5	107. 5
	0		0				

ただし個々の提案の詳細については、「評価基準」の公表になってしまいますのでお答えできません。

○複数提案と評価した場合の通知について

H23年度から技術提案において、入札参加者の過度な競争を防止するため、複数提案の基準を厳格化している。



- 技術提案書審査通知書で、1つの評価項目に関して2提案とも「一」と通知された場合、複数提案と判断されたのか、2提案とも効果が確認できないと判断されたのか分からないため、改善することができない、との意見があった。
- 複数提案については、入札参加者の過度な競争を防止することが目的であることから、総合評価委員会で「複数提案」と判断した提案については、「複数提案」であることを通知することとした。

(次のページの通知例を参照)

審査通知書例

【様式N-7】

第 号
令和 3 年 月 日

技術提案書審査通知書

株式会社 ○○建設
代表取締役 ○○ ○○ 様

奈良県知事 荒井 正吾

貴社が提出された技術提案書等提出書に対し、総合評価審査委員会で審査・評価をした結果、適正と認められるので、入札参加資格を再度確認のうえ技術提案書（下記の提案ごとの評価を参照）に基づく施工計画により入札してください。これに違反した場合は入札を無効とします。

記

公告日	令和 3 年○○月○○日
工事名	○○○○工事
工事番号	第○-○号

施工計画			
品質管理		安全管理	
提案 1	提案 2	提案 1	提案 2
(複)		○	○

※評価された提案（上記表中の○）については、履行義務があります。

※評価していない提案（上記表中の－）については、仕様書や土木工事共通仕様書などに明記された内容を除き履行を免除します。

※提案数超過により評価対象外となる提案（上記表中の（複））については、仕様書や土木工事共通仕様書などに明記された内容を除き履行を免除します。

総合評価審査委員会 確認済内容	
工事成績評定点（過去5年間の平均点）	○○.○○

※上記の確認済内容については、初回提出資料により技術管理課で確認したものです。なお、通知した工事成績評定点の平均値に疑義がある場合は、6月1日以降公告の工事の初回通知時に、速やかに技術管理課品質管理グループに問い合わせ下さい。

令和2年度

県土マネジメント部、食と農の振興部、水循環・森林・景観環境部、水道局
が発注する以下の建設工事が対象

○予定価格5千万円以上の全ての建設工事で実施

○予定価格5千万円未満の建設工事については以下のとおり

- ・ 予定価格3千万円以上5千万円未満の全ての土木一式・建築一式工事
- ・ 予定価格1千万円以上5千万円未満の全ての舗装工事
- ・ 予定価格1千万円以上5千万円未満の全ての「区画線（ライン）・道路標示」工事、
「標識等」工事
- ・ 予定価格1千万円以上5千万円未満の全ての地すべり工事
- ・ 予定価格2千万円以上5千万円未満の全ての橋梁工事（補修工事を含む）、水門工事
- ・ 格付B、Cランクの土木一式工事の一部で試行
- ・ 格付Bランクの建築一式工事の一部で試行
- ・ 予定価格2千万円以上5千万円未満の設備工事の一部で試行

（標準型:13件 簡易型①:47件 簡易型②:137件 育成型①:56件

育成型②:15件 舗装:60件）

合計328件

令和3年度

県土マネジメント部、食と農の振興部、水循環・森林・景観環境部、水道局
が発注する以下の建設工事が対象

○予定価格5千万円以上の全ての建設工事で実施

○予定価格5千万円未満の建設工事については以下のとおり

- ・ 予定価格3千万円以上5千万円未満の全ての土木一式・建築一式工事
- ・ 予定価格1千万円以上5千万円未満の全ての舗装工事
- ・ 予定価格1千万円以上5千万円未満の全ての「区画線（ライン）・道路標示」工事、
「標識等」工事
- ・ 予定価格1千万円以上5千万円未満の全ての地すべり工事
- ・ 予定価格2千万円以上5千万円未満の全ての橋梁工事（補修工事を含む）、水門工事
- ・ 格付B、Cランクの土木一式工事の一部で試行
- ・ 格付Bランクの建築一式工事の一部で試行
- ・ 予定価格2千万円以上5千万円未満の設備工事の一部で試行

合計400件程度予定